

2018年9月27日

「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同

第一生命ホールディングス株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二)は、金融安定理事会(以下「FSB」)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」)の提言(※)に賛同することを決定したため、お知らせします。

(※)気候関連のリスクと機会が企業財務にもたらす影響を投資家等へ開示することを推奨するもの

第一生命グループは、2018-2020年度の中期経営計画「CONNECT 2020」のもと、これまで培ってきた独自の強みを活かして社会課題解決を通じた価値創造と、これを通じたグループのさらなる成長の実現に取り組んでおり、気候変動への対応については、成長実現の基盤として継続的に強化すべき領域と位置付けています。

(参考:第一生命ホールディングス HP <http://www.dai-ichi-life-hd.com/about/group/dsr.html>)

これまで推進してきた地球環境保護と環境負荷低減の取組み(CO2排出量の削減等)や ESG 投資(再生可能エネルギー関連プロジェクトファイナンス等)等に加え、TCFD の提言を踏まえ、気候変動を起因とした自然災害・感染症の拡大などによる生命・健康への影響や、低炭素社会への移行に伴う政策変更等による経済・社会への影響等、第一生命グループの事業に与えるリスクと機会について分析を深め、更なる情報開示に取り組んでいきます。

【TCFD 概要】

Task Force on Climate-related Financial Disclosures

2015年12月にG20の要請に基づき、FSBが設置したタスクフォース。投資家等の適切な投資判断に資するため、企業に対して気候関連のリスクと機会が企業財務にもたらす影響を開示するよう促すことを目的とし、2017年6月に自主的な情報開示のあり方に関する提言を公表。

(参考:TCFD WEB サイト <https://www.fsb-tcf.org/supporters-landing/>)